

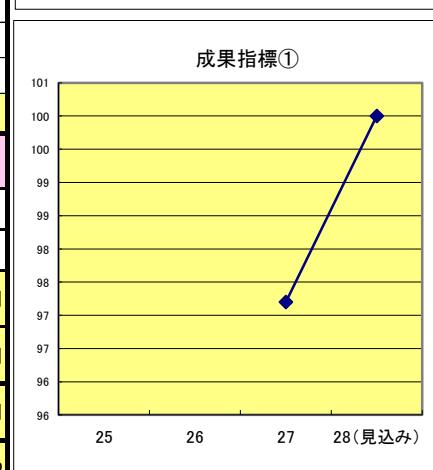
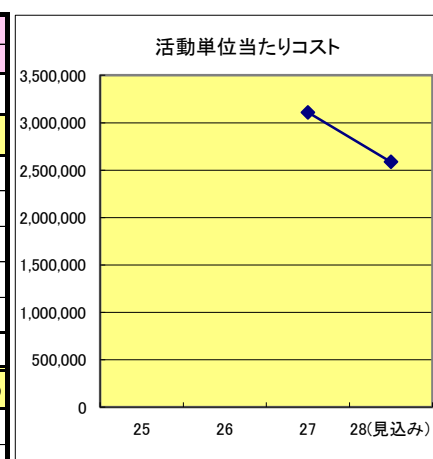
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

生産04

事務事業名			羽曳野市地域しごと支援事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	5	労働費
	施策(節)	9	労働・消費生活			項	1	労働諸費
	施策の方向	(1)	雇用対策の推進			目	1	労働諸費
関連する計画等			まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業	54	地域就労支援	
事業の概要(目的・内容)			羽曳野市の地域人材の育成・定着を目指すために、若者や出産・子育て・介護等で一度離職したが再び働きたいと考えている女性を主な対象として就職支援を行い、就職に繋げることを目的としています。平成27年度は、「MOSワード資格取得対策講座」と「パソコン技能習得講座」を開催し、資格取得や技能の習得を目指すと同時に、大阪府やハローワークと連携を図りながら就労支援も実施しました。また、子育て中の女性が受講しやすいように、一時保育も無料で実施しました。					
根拠法令等								
事業期間			☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満 (平成 27 年度開始)					
事業開始時からの状況変化								
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		パソコン講座	

区 分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)			2,537	1,392
人件費【2】 (千円)	0	0	3,681	3,784
職員数				
正規職員	人	人	0.50 人	0.50 人
再任用職員	人	人	0.00 人	0.00 人
嘱託員	人	人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	人	人	0.00 人	0.00 人
非常勤職員	人	人	0.05 人	0.05 人
超過勤務(参考) (時間)	時間	時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)	0	0	6,218	5,176
財源内訳				
国庫支出金 (千円)			2,537	0
府支出金 (千円)			0	0
市債 (千円)			0	0
その他(使用料・手数料等) (千円)			0	0
一般財源【B】 (千円)	0	0	3,681	5,176
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 講座等開講数 回			2	2
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	円	円	3,109,025 円	2,588,100 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円	円	円	1,840,525 円	2,588,100 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	0 円	0 円	54 円	46 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		#DIV/0! %	#DIV/0! %	40.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)✓	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓				



成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業の達成度	① 受講者修了者率	%	目標		100	100
	(式又は説明) 修了者÷受講者		実績		97	
	② 就職率	%	目標		50	50
	(式又は説明) 就職者÷受講者		実績		42	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
			○	○	○	○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	主に若者や女性を対象にしていることから、一時保育を無料又は半額で利用できる講座を設け、子育て中の女性でも受講しやすい環境を整えた。技能や資格を取得することで自分に自信を持って就職活動を行うことができ、早期就職を目指すことが可能である。大阪府やハローワークとも連携することにより、講座内で就職に対する情報も得られ、その中で自分に合った職種・事業所が分かることにより、定着も可能である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	就職に有利になるような技能・知識を身に付ける講座であるため、専門的な知識を有した民間への委託になる。入札による価格の比較で契約するものもあれば、講座内容によっては、金額だけでは比較できないことから、プロポーザルによる契約を行っている。平成28年度の講座に関しては、他市やハローワークの事業を参考にし受講料を徴収することにより、事業費の削減が可能となった。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	講座ごとに受講者アンケートを実施しており、翌年度の事業実施の参考にしている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	事業終了後の調査時には目標に達しなかったものの、その後に就職につながっているケースもある。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	平成27年度から始めた事業のため、比較できない。

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の事業として実施した本事業は、その目的達成に向けて一過性の事業ではなく、継続して実施する必要がある。今後は、より市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職につなげていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	